



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月30日

東

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所
コード番号 6932 URL <https://www.endo-lighting.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 邦彦
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 後藤 修二 (TEL) 06-6267-7095
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	53,735	3.9	4,930	△5.3	5,411	△5.5	4,799	3.2
2024年3月期	51,706	13.1	5,203	68.3	5,724	57.7	4,649	57.0

(注) 包括利益 2025年3月期 6,112百万円(△18.6%) 2024年3月期 7,512百万円(101.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	324.85	—	11.6	8.3	9.2
2024年3月期	314.67	—	13.3	9.5	10.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	67,667	44,052	65.1	2,981.30
2024年3月期	62,753	38,567	61.5	2,610.11

(参考) 自己資本 2025年3月期 44,052百万円 2024年3月期 38,567百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,916	△4,322	△6	15,467
2024年3月期	10,152	△2,904	△4,094	16,163

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	17.50	—	22.50	40.00	591	12.7	1.7
2025年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	738	15.4	1.8
2026年3月期(予想)	—	40.00	—	44.00	84.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,200	5.1	1,900	13.6	2,100	9.5	1,700	33.3	115.05
通 期	55,700	3.7	5,300	7.5	5,600	3.5	4,100	△14.6	277.47

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	14,776,321株	2024年3月期	14,776,321株
② 期末自己株式数	2025年3月期	196株	2024年3月期	152株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	14,776,136株	2024年3月期	14,776,169株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	29,774	8.4	791	△43.0	2,006	△29.5	2,519	△7.9
2024年3月期	27,474	12.4	1,388	—	2,845	109.9	2,736	87.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	170.49		—					
2024年3月期	185.16		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	38,202	19,482	51.0	1,318.53
2024年3月期	35,891	17,545	48.9	1,187.39

(参考) 自己資本 2025年3月期 19,482百万円 2024年3月期 17,545百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料については、2025年5月15日(木)に当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、歴史的な株価及び為替の急激な変動並びに資源価格の高騰による物価上昇に加えて政策金利の引上げ等、複数の不確実性を抱える状況にありました。しかし、かかる状況においても雇用・所得環境の着実な改善及びインバウンド需要の増加等により、企業の設備投資意欲は堅調に推移し、全体としては穏やかな回復基調となりました。世界経済においては、米国の政策動向及び米中対立激化に起因する貿易の不安定化、加えて不透明感を増す国際情勢を背景とした地政学リスクの高まり等により、景気減速懸念が拡大し先行き不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、持続可能でよりよい社会の実現を目指し、高い省エネ性能に加え、顧客価値を創造する光の質を高めた新製品の開発、製造及び販売に注力して参りました。

業界に先駆け製品をLED化して以降、製品のエネルギー効率の継続的な改善は製造メーカーの責務と考え、さらなる高効率照明器具の開発を進めるとともに、「人と地球にやさしい未来の光」を実現し、人々の暮らしを明るく照らすだけでなく、より豊かに幸せにすることを目指したサステナビリティ経営を推進しております。

また、製造部門においては、環境に配慮した製品の提供を目指し、継続した品質改善活動及び原価低減活動を行うとともに、販売管理費の抑制に努めて参りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、過去最高の53,735百万円（前連結会計年度比3.9%の増収）となりました。営業利益は4,930百万円（前連結会計年度比5.3%の減益）、経常利益は5,411百万円（前連結会計年度比5.5%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,799百万円（前連結会計年度比3.2%の増益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

a. 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、高いブランドイメージの確立に努めました。

国内市場については、無線照明コントロールシステム「SmartLEDZ Fit/Fit Plus」及び無線調光調色器具「Tunable LEDZ」、自然の光、カラー演出、色味調整の三役を1台で備えた次世代無線調光調色器具シリーズ「Synca」の販売促進に注力しました。電気料金の高騰やサステナビリティに関する社会的要請の高まりを背景に既存照明器具の取り換え需要に加え、新設の商業施設やオフィス等の大型施設向け需要の取込みを強化しました。

また、商業施設・店舗DXの専門展示会に出展し、照明の新たな可能性を積極的に提案し、AIカメラや映像・音響機器と照明を連携させる「SmartLEDZ Connect」のソリューション提案を行いました。調光調色技術を活用し、働きやすい環境づくりと省エネを両立する「快適×健康×省エネオフィス」のコンセプトを提示し、商業施設・店舗分野における新たな照明の可能性を広げました。

さらに、医療・福祉施設分野においては、「心地よい病院は光でつくる」をテーマに、調光調色技術による心と体に寄り添う快適空間の創出や、食事を美味しく見せる照明の効果を体感できるホスピタルライトシリーズを提案しました。

海外市場については、上半期に発刊した英国市場向け「S17」カタログおよびアジア市場向け「sync5 Residential Collection」が、それぞれの市場に適合した製品として顧客から高い評価を得ており、現地企業に対して積極的なプロモーション活動を展開しました。

タイにおいては新製品「DALIコンバータ」を活用し、「Synca」をDALI信号で制御した製品が高い評価を得ました。また、インドでは高級住宅照明を空間で体感できる「エクスペリエンスセンター」を設立し、プロモーション活動を継続的に推進しました。

この結果、売上高は47,975百万円（前連結会計年度比4.8%の増収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）となり、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は5,283百万円（前連結会計年度比6.1%の減益）となりました。

b. 環境関連事業

当セグメントにおきましては、主にレンタル契約の拡大を目指し、新サービス「レンタルプラス」の販売促進及び自家消費型太陽光発電システムのレンタル提案に注力しました。

また、電気代の高騰により節電志向が高まる中、単なるLED照明の更新にとどまらず、調光調色機能を活用した省エネと快適性の向上につながる提案を行い、さらに照明の更新による電気代削減及び照明を活かした内装リニューアルの提案を実施し、高い評価を得ました。特にスーパーマーケットやホームセンターでは、これらの提案が顧客ニーズに合致し、多くの成功事例へとつながりました。

この結果、売上高は10,190百万円（前連結会計年度比0.8%の減収）となり、セグメント利益は960百万円（前連結会計年度比7.0%の増益）となりました。

c. インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、増加するオフィスのリニューアル需要に応えるため、オフィス緑化を取り入れた休憩スペース及び音環境の改善に効果的な吸音パネルの提案を積極的に展開し、同市場におけるブランド確立に向けた活動を推進しました。

また、デザイン性の高い製品や環境に配慮した素材を特徴とする総合カタログ『AbitaStyle 13』を発刊し、毎月のメールマガジン配信を通じてAbitaStyleの魅力を伝える情報発信を強化し、顧客ニーズに合わせた商品の提案・提供を通じてAbitaStyleの認知拡大及び市場浸透を図りました。

この結果、売上高は1,394百万円（前連結会計年度比18.7%の増収）となり、セグメント利益は78百万円（前連結会計年度は210百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、67,667百万円(前連結会計年度末比4,914百万円の増加)となりました。

主な要因は、「棚卸資産」の増加1,981百万円、「有形固定資産」の増加1,304百万円及び「受取手形及び売掛金」の増加1,384百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、23,615百万円(前連結会計年度末比570百万円の減少)となりました。

主な要因は、「有利子負債」の増加664百万円及び「未払金」の減少196百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、44,052百万円(前連結会計年度末比5,484百万円の増加)となりました。

主な要因は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上4,799百万円、「為替換算調整勘定」の増加1,273百万円及び「配当金の支払い」による減少627百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、15,467百万円（前連結会計年度は16,163百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,916百万円の増加（前連結会計年度は10,152百万円の増加）となりました。主な要因は、増加要因として「税金等調整前当期純利益」5,412百万円、減少要因として「棚卸資産の増減額」1,686百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,322百万円の減少（前連結会計年度は2,904百万円の減少）となりました。主な要因は、「有形固定資産の取得による支出」4,154百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の減少（前連結会計年度は4,094百万円の減少）となりました。主な要因は、増加要因として「短期借入金の純増減額」1,300百万円及び「長期借入れによる収入」4,000百万円、減少要因として「長期借入金の返済による支出」4,674百万円及び「配当金の支払額」627百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは「エシカルソリューション No.1リーディングカンパニー」をビジョンに掲げ、照明の持つ可能性を広げ、照明空間の新たな価値を創造・提供することを追求してきました。遠藤照明が考えるエシカルとは、地球環境と社会に与える影響に配慮すると同時に、人々の暮らしをより快適に・より便利に・より健康にする、光環境の付加価値を探究することであり、照明とそれを応用したソリューションによって、持続可能な地球と社会の実現に貢献して参ります。

また、サステナビリティに関する社会的な要請が高まる中、エネルギー価格の高騰やゼロカーボンに向けた社会の取り組みの進捗を受けて、省エネ効果の高いLED照明器具やウェルビーイングに関する照明ソリューションへの需要は引き続き堅調に推移するものと見込んでおりますが、米国の通商政策の政策の変動に伴う世界的な金融の混乱や、為替相場の急激な変動、景気後退に伴う設備投資意欲の減退などは、当社グループにとってもリスク要因であり、先行き不透明な状況が続くと考えております。

このような状況の下で、照明器具関連事業では、自然の光、カラー演出、色味調整の三役を1台で備えた次世代無線調光調色器具シリーズ「Synca」に代表される市場訴求力のある新製品に注力するとともに、引き続き原価管理・経費管理の徹底を図り、安定した事業収益基盤の構築を図ります。

国内においては、「LEDZ Pro.6」カタログで無線調光調色器具シリーズの拡充を行うとともに、より高効率な製品シリーズや照明制御システム関連機器などの新製品を投入し、商業施設向け照明器具販売の拡大はもとより、照明市場全般の照明器具需要に対応できる事業体制構築を引き続き強力に推進して参ります。

海外においては、各国市場で適切な市場ポジションの確保に向けて、積極的に経営資源を投入し事業基盤の強化に努めます。

環境関連事業では、照明周辺分野及びネットワークとの連携による商品開発を進めるとともに、顧客別のソリューション提案活動を強化し、流通店舗向け市場の更なる開発を進めます。

インテリア家具事業では、商業施設案件の獲得に注力するとともに、オフィス等の新規分野への展開を積極的に進め、新たな市場の開拓に努めます。

翌連結会計年度（2026年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高55,700百万円（前年同期比3.7%の増収）、営業利益5,300百万円（前年同期比7.5%の増益）、経常利益5,600百万円（前年同期比3.5%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益4,100百万円（前年同期比14.6%の減益）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,373	15,692
受取手形	728	728
売掛金	9,116	10,501
商品及び製品	10,822	12,400
仕掛品	269	367
原材料及び貯蔵品	1,172	1,478
リース債権及びリース投資資産	675	639
その他	1,028	1,480
貸倒引当金	△262	△215
流動資産合計	39,924	43,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,806	10,218
減価償却累計額	△5,348	△5,790
建物及び構築物（純額）	4,457	4,427
機械装置及び運搬具	3,618	3,902
減価償却累計額	△3,221	△3,492
機械装置及び運搬具（純額）	396	410
レンタル資産	15,940	17,833
減価償却累計額	△8,436	△9,336
レンタル資産（純額）	7,503	8,497
土地	3,452	3,465
リース資産	422	296
減価償却累計額	△302	△152
リース資産（純額）	119	144
建設仮勘定	323	543
その他	3,997	3,564
減価償却累計額	△3,381	△2,878
その他（純額）	616	686
有形固定資産合計	16,871	18,176
無形固定資産		
ソフトウェア	463	616
のれん	2,516	2,335
その他	153	103
無形固定資産合計	3,134	3,055
投資その他の資産		
投資有価証券	100	93
退職給付に係る資産	101	104
繰延税金資産	947	1,481
その他	1,759	1,762
貸倒引当金	△85	△78
投資その他の資産合計	2,823	3,363
固定資産合計	22,829	24,595
資産合計	62,753	67,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,036	4,906
短期借入金	200	1,500
1年内返済予定の長期借入金	4,464	3,595
リース債務	48	49
未払金	1,477	1,280
未払法人税等	667	406
賞与引当金	872	1,035
役員賞与引当金	171	124
製品保証引当金	582	512
その他	1,718	1,140
流動負債合計	15,238	14,551
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	6,624	6,820
リース債務	79	118
繰延税金負債	135	13
役員退職慰労引当金	109	127
退職給付に係る負債	303	385
その他	694	599
固定負債合計	8,947	9,064
負債合計	24,186	23,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,516	5,516
利益剰余金	22,574	26,746
自己株式	△0	△0
株主資本合計	33,246	37,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	27
繰延ヘッジ損益	△20	19
為替換算調整勘定	5,374	6,648
退職給付に係る調整累計額	△66	△61
その他の包括利益累計額合計	5,320	6,633
非支配株主持分	0	0
純資産合計	38,567	44,052
負債純資産合計	62,753	67,667

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	51,706	53,735
売上原価	31,814	32,915
売上総利益	19,891	20,820
販売費及び一般管理費	14,687	15,890
営業利益	5,203	4,930
営業外収益		
受取利息及び配当金	294	415
賃貸収入	165	172
デリバティブ評価益	329	-
その他	127	142
営業外収益合計	917	730
営業外費用		
支払利息	93	84
為替差損	177	35
賃貸収入原価	70	75
固定資産除却損	9	35
その他	45	18
営業外費用合計	396	248
経常利益	5,724	5,411
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
リース解約損	3	-
特別損失合計	3	0
税金等調整前当期純利益	5,723	5,412
法人税、住民税及び事業税	1,310	1,271
法人税等調整額	△236	△658
法人税等合計	1,073	612
当期純利益	4,649	4,799
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,649	4,799

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,649	4,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△5
繰延ヘッジ損益	46	40
為替換算調整勘定	2,749	1,273
退職給付に係る調整額	48	4
その他の包括利益合計	2,862	1,312
包括利益	7,512	6,112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,512	6,112
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,155	5,516	18,405	△0	29,077
当期変動額					
剰余金の配当			△480		△480
親会社株主に帰属する当期純利益			4,649		4,649
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,169	-	4,169
当期末残高	5,155	5,516	22,574	△0	33,246

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	14	△67	2,625	△114	2,457	0	31,535
当期変動額							
剰余金の配当							△480
親会社株主に帰属する当期純利益							4,649
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	46	2,749	48	2,862	0	2,862
当期変動額合計	18	46	2,749	48	2,862	0	7,032
当期末残高	32	△20	5,374	△66	5,320	0	38,567

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,155	5,516	22,574	△0	33,246
当期変動額					
剰余金の配当			△627		△627
親会社株主に帰属する当期純利益			4,799		4,799
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,171	△0	4,171
当期末残高	5,155	5,516	26,746	△0	37,418

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	32	△20	5,374	△66	5,320	0	38,567
当期変動額							
剰余金の配当							△627
親会社株主に帰属する当期純利益							4,799
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	40	1,273	4	1,312	0	1,312
当期変動額合計	△5	40	1,273	4	1,312	0	5,484
当期末残高	27	19	6,648	△61	6,633	0	44,052

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,723	5,412
減価償却費	2,975	3,097
のれん償却額	221	241
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	149	△60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	274	147
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	△49
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△74	△70
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	17
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△81	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36	58
受取利息及び受取配当金	△294	△415
支払利息	93	84
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△934	△1,244
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,480	△1,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	396	△285
未払金の増減額 (△は減少)	497	△491
その他	398	△655
小計	10,885	4,096
利息及び配当金の受取額	294	414
利息の支払額	△92	△79
法人税等の支払額	△934	△1,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,152	2,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,843	△4,154
有形固定資産の売却による収入	26	8
無形固定資産の取得による支出	△223	△314
定期預金の預入による支出	△206	△224
定期預金の払戻による収入	213	220
その他	130	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,904	△4,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	1,000	-
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,650	1,300
長期借入れによる収入	3,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△4,944	△4,674
配当金の支払額	△479	△627
その他	△20	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,094	△6
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,162	715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,316	△696
現金及び現金同等物の期首残高	11,847	16,163
現金及び現金同等物の期末残高	16,163	15,467

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「照明器具関連事業」、「環境関連事業」、「インテリア家具事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「照明器具関連事業」は、主に照明器具の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、主に省エネ機器の販売及び、照明器具、省エネ機器のレンタルをしております。

「インテリア家具事業」は、主にインテリア家具、インテリア用品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成上採用した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、セグメント間で合意された取引価格設定基準に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	40,315	10,217	1,174	51,706	51,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,459	55	—	5,515	5,515
計	45,774	10,272	1,174	57,221	57,221
セグメント利益又は損失 (△)	5,624	897	△210	6,311	6,311
セグメント資産	32,704	12,437	1,020	46,162	46,162
その他の項目					
減価償却費	763	2,545	8	3,318	3,318
のれんの償却額	221	—	—	221	221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	589	2,845	0	3,436	3,436

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	42,198	10,143	1,394	53,735	53,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,776	47	—	5,824	5,824
計	47,975	10,190	1,394	59,560	59,560
セグメント利益	5,283	960	78	6,322	6,322
セグメント資産	35,923	13,968	1,274	51,166	51,166
その他の項目					
減価償却費	804	2,583	8	3,396	3,396
のれんの償却額	241	—	—	241	241
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	626	3,931	2	4,561	4,561

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,221	59,560
セグメント間取引消去	△5,515	△5,824
連結財務諸表の売上高	51,706	53,735

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,311	6,322
セグメント間取引消去	114	133
未実現利益の調整額	32	△37
全社費用（注）	△1,254	△1,487
連結財務諸表の営業利益	5,203	4,930

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,162	51,166
セグメント間取引消去	△6,175	△6,569
未実現利益の調整額	△1,492	△1,407
全社資産（注）	24,259	24,478
連結財務諸表の資産合計	62,753	67,667

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,318	3,396	△374	△329	2,944	3,067
のれんの償却額	221	241	—	—	221	241
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,436	4,561	△288	△266	3,147	4,294

(注) 調整額は、次のとおりであります。

(1) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△474百万円、当連結会計年度△446百万円）、報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費（前連結会計年度99百万円、当連結会計年度117百万円）が含まれております。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△462百万円、当連結会計年度△510百万円）、報告セグメントに帰属しない全社資産における投資額（前連結会計年度173百万円、当連結会計年度243百万円）が含まれております。

5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計		
当期末残高	2,516	—	—	2,516	—	2,516

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計		
当期末残高	2,335	—	—	2,335	—	2,335

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
日 本	20,707	6,450	1,174	28,331	28,331
アジア	3,174	—	—	3,174	3,174
欧 州	16,307	—	—	16,307	16,307
その他	126	—	—	126	126
顧客との契約から生じる収益	40,315	6,450	1,174	47,939	47,939
その他の収益	—	3,766	—	3,766	3,766
外部顧客への売上高	40,315	10,217	1,174	51,706	51,706

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づくリース取引・レンタル取引に係るものであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
日 本	22,510	6,219	1,394	30,124	30,124
アジア	2,962	—	—	2,962	2,962
欧 州	16,488	—	—	16,488	16,488
その他	236	—	—	236	236
顧客との契約から生じる収益	42,198	6,219	1,394	49,811	49,811
その他の収益	—	3,923	—	3,923	3,923
外部顧客への売上高	42,198	10,143	1,394	53,735	53,735

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づくリース取引・レンタル取引に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,610円11銭	2,981円30銭
1株当たり当期純利益金額	314円67銭	324円85銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,649	4,799
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,649	4,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,776	14,776

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,567	44,052
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	0
(うち非支配株主持分)(百万円)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,567	44,052
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	14,776	14,776

(重要な後発事象)

当社は、2025年4月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率及び株主還元の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のために、当社株式の取引状況及び株価を踏まえながら、自己株式の取得を行うものです。

本件により取得した自己株式の処分等については、当社の役員を対象とした株式報酬に活用することを検討してまいります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 : 75,000 株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.5%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 1 億円 (上限)
- (4) 取得期間 : 2025年5月1日～2025年10月31日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付け